

職員の給与等に関する報告及び勧告

令和7年10月

京都府人事委員会

目 次

報 告	1
I 職員の給与に関する報告	1
1 職員給与の実態等	1
(1) 職員給与の状況	1
(2) 民間給与の状況	2
ア 職種別民間給与実態調査	2
イ 調査の実施結果	2
(3) 給与改定の基本的考え方	3
ア 公民給与の比較方法の見直し	3
(ア) 見直しに至る経緯	3
(イ) 本委員会における見直しの考え方	4
イ 給与改定に関する本年の諸情勢	4
(ア) 月例給	4
(イ) 特別給	5
(ウ) 物価及び生計費	6
(エ) 国家公務員の給与等に関する報告及び勧告等	6
2 職員給与の改定等	7
(1) 地域手当の改定	7
ア 基本的な考え方	7
イ 級地区分及び支給割合	8
(2) その他の職員給与の改定	9
ア 本年の公民の給与較差に基づく月例給の改定	9
イ 特別給の改定	10
ウ その他の手当の改定	10
(ア) 通勤手当	10
(イ) 特勤勤務手当	11
(ウ) 宿日直手当	11
(エ) 医師等の初任給調整手当	11
(3) 教育職員の給料及び諸手当	11
ア 教職調整額	11
イ 義務教育等教員特別手当	12
ウ その他の手当	12
エ 主務教諭の設置	13
(4) 給与制度に関する諸課題	13
II 人事制度及び職員の勤務環境に関する報告	13
1 基本的な考え方	13
2 人事制度及び職員の勤務環境	14
(1) 人材の確保・定着	14
ア 受験者確保・人材の定着対策	14
イ 競争試験制度の見直し	15
ウ 多様な人材の採用	16
(2) 人材の育成・活躍	17
ア 育成マネジメントの推進	17

イ	女性活躍の推進	18
ウ	高齢層職員の勤務制度等	19
(3)	働きやすい職場づくり	19
ア	総実勤務時間の短縮	19
イ	教育職員の勤務時間管理	20
ウ	多様で柔軟な働き方の推進	21
エ	仕事と家庭の両立	22
オ	健康の保持増進	23
カ	ハラスメントの防止	24
キ	適正な勤務環境の確立	25
(4)	公務員倫理の徹底	25
(5)	各種任用制度の運用	25
ア	会計年度任用職員	25
イ	臨時的任用職員	26
Ⅲ	給与勧告実施の要請等	26
1	給与勧告実施の要請	26
2	給与減額措置	26
勸 告		28
第 1	令和 7 年 4 月の民間給与との比較等に基づく改定の内容	28
第 2	社会と公務の変化に応じた給与制度の整備等のための改定の内容	29
第 3	改定の実施時期等	30
別表第 1		32
別表第 2		52

説明資料